

愛知民報

2020年
9月27日
第2508号

発行所 愛知民報社
〒460-0007 名古屋市中区新栄三丁目12番25号
愛知あかつき会館内
☎(052) 251-2925 F A X (052) 261-6063
定価 月 400円 郵送料 168円 1部 100円
毎週日曜日発行(第5日曜日は休刊)
1966年7月31日第三種郵便物認可

週刊

愛知民報を
周りの人に

安保法制＝戦争法強行5年 憲法変えずに 政治変えよう

各地で集会・デモ

安保法制＝戦争法の強行採決から5年目となった19日、同法の廃止や改憲阻止、市民と野党の共闘で新しい政治をつくらうとアピールする集会やデモが県内各地でおこなわれた。

名古屋市中区の白川公園で開催された「違憲の安保法制を廃止し、立憲主義の回復を求める集会」では、700人の市民や弁護士が「安保法制は廃止」と声を上げました。

中谷雄二弁護士は、「南スーダンへの自衛隊派遣や米艦防護は専守防衛ではない。日米が一緒になって武力行使できる仕組みを作ったのが安保法制だ。憲法破壊の法律を許してはいけない」と強調。

「安保法制に反対するあいち中部ネットワーク」の集会は19日、日進市

長峯信彦愛知大学教授は、「日本の軍事費は年間5兆円以上で、国が出している教育予算を超えている。削るべきだ」と主張しました。

立憲民主党の近藤昭一衆院議員、日本共産党の、もとむら伸子衆院議員、社民党の平山良平県連副代表が連帯のあいさつをしました。

日進市や東郷町の住民でつくる「安保法制に反対するあいち中部ネットワーク」が19日日進駅前でおこなった55回目の集会には約50人が集まりました。「市民と野党の共同で戦争法廃止を」「憲法を変えずに政治を変えよう」と呼びかけました。犬山駅前では18日、15人が集まり「犬山市民行動」を実施。「軍事費削減でコロナ対策を」とアピールしました。日本共産党犬山市議団も参加しました。

2面に
関連記事



「違憲の安保法制を廃止し、立憲主義の回復を求める2020あいち集会」のパレードは19日、名古屋市中区

総選挙で「安倍政治」に決着を 日本共産党 比例東海2議席以上必ず

名古屋駅前 もとむら、しまづ両候補演説



日本共産党への支持を呼びかける(左から)、しまづ、もとむらの各氏19日、名古屋駅前

日本共産党の、もとむら伸子衆院議員、しまづ幸広前衆院議員(ともに比例代表東海ブロック予定候補)は21日、名古屋駅前で行った、次期総選挙での共産党の比例東海2議席以上と野党共闘の勝利で「安倍政治に決着を」と訴えました。

もとむら氏は「コロナ対策が必要なのに菅内閣は臨時国会を3日間で閉じた」と批判。しまづ氏は「社会保障の充実と賃金引き上げで危機に強い経済を」と政策を語りました。名古屋市中区の田中治さん(55)は、「共産党の議席を増やそうという気持ちで伝わってくる演説でした。支持を上げたい」と話していました。

「桜」招待ジャパンプライフ

愛知被害
全国最多
285億円

悪質な預託商法で顧客から資金をかき集めたジャパンプライフ。被害額は全国で2000億円超。愛知の被害額は285億円で、全国最多です。

昨年12月20日、「桜を見る会」野党追及本部ジャパンプライフ問題

調査班は、豊田市青少年センターで愛知県被害者から被害実態を聞き取りました。これには、日本共産党の田村智子、大門実紀史両

国会議員が参加しています。

ジャパンプライフは、安倍晋三首相(当時)が主催した「桜を見る会」に招待され、その招待状を宣伝に使い荒稼ぎしました。菅首相は当時の官房長官であり、説明責任が問われています。

岡崎市議選10/11告示

次週からカラー化

「愛知民報」読者拡大にご協力を
「愛知民報」は、次週10月4日号から1面と4面をカラー化します。読者のみなさんに読者拡大へのご協力を心よりお願いします。 愛知民報社